

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年7月3日～2017年7月9日】

[当地報道をもとに作成]

平成29年7月17日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

▼「南オセチア共和国大統領」のアブハジア訪問(7日)

・ビビロフ「南オセチア共和国大統領」がソフミを訪問し、ハジンバ「アブハジア共和国大統領」と両地域の政治・経済協力について会談。会談後の共同記者会見で、両者は、協力の可能性は大きく、それを十分に活用せねばならないと述べた。ハジンバ「大統領」は、アブハジアと南オセチアはジュネーヴ国際会議で「共同戦線」に立っているとして、「我々の協力は更に活発になると考えている」と述べた。

・両者は対露関係についても議論。会談後に発表された共同声明は、「双方は、地域の安定・安全保障、社会・経済発展および両国の国際的な地位の強化に関し、ロシア連邦との同盟・パートナー関係の重要性を強調した」と述べている。

【アブハジア】

▼スルコフ露大統領補佐官のソフミ訪問(3日)

・スルコフ露大統領補佐官がソフミを訪問し、ハジンバ「アブハジア共和国大統領」およびバルツィツ「政府首班」と会談。経済・政治分野での協力、「同盟と戦略的パートナーシップに関する協定」の実施などについて議論。ロシアと「アブハジア共和国」の二重国籍に関する合意についても協議。「ス」補佐官は、現在、アブハジア内では「アブハジア共和国国民」のみが不動産を所有できるとされていることに言及し、「一定の制限」が取り除かれれば、ロシアからの投資を大きく促進するだろうと発言。

【南オセチア】

▼「国境」標識の設置

・4日、ジョージアのメディアが、露国境警備隊がベルシュエティ村に「南オセチア共和国国境」と書かれた標識を設置したと報じた。報道によれば、標識は本来の行政境界線から約700m ジョージア政府支配地域側に位置しており、ベルシュエティ村の住民がこれまで利用してきた農地が利用できなくなった。

・ジョージア外務省、国家保安庁は「標識」の設置を非難する声明を発表。大統領府も懸念を表明。

・EUMMは、ベルシュエティ村付近で6月に複数の標識が設置されたが、ジョージア政府支配地域での標識の設置は確認できないと発表。

2. 外 政

▼ジョージア・モルドバ・ウクライナ国会の共同声明(3日)

・ジョージア、モルドバ、ウクライナの国会議長が、欧州との統合の道における相互の支援を約束し、欧州理事会に対し、11月にブリュッセルで行なわれる東方パートナーシップ首脳会議において3か国のEU加盟の展望を示すよう呼びかける共同声明に署名。声明は、東方パートナーシップを、「民主制、法の支配、持続可能な経済発展を促進する効率的かつ強力なメカニズム」であるとして評価し、東方パートナーシップ首脳会議の宣言が「ジョージア、モルドバおよびウクライナの領土一体性・主権に対する完全な支持を表明し、欧州との統合に向けた選択と計画を支持すると確信している」と述べている。

▼アバシゼ対露関係首相特別代表とカラーシン露外務次官との会談(7日)

・プラハにて、アバシゼ対露関係首相特別代表がカラーシン露外務次官と会談。会談後、両者は2017年上半期の両国の通商・経済関係および今後の協力の見通しについて議論したと述べた。

・露外務省の報道発表によれば、「双方は二国間関係の互恵的な正常化を継続する用意を強調した」。また、ロシアからジョージアへの観光客や両国間の貿易高が増えていることを受け、「双方はカズベギ＝ゼモ・ラルス国境通過点の改善に向けて実務的な取り組みを行なうことで合意した」。

・「カ」露外務次官は、「ジョージア政府のNATOとの集中的な協力および国際場裡におけるジョージア政府高官の敵対的なレトリック」を批判。

・ジョージア政府の発表によれば、「ア」特別代表は、ジョージア側が2011年のWTO合意に関する作業を全て完了し、両国間の貿易の監視を担うスイス企業SGSと契約を結ぶ用意があると露側に改めて伝えた。それに対し、「カ」露外務次官は、露側は合意が実施されるよう、それぞれの契約に署名を行なう日程およびそれらの(実施の)メカニズムについてSGSと協議を行なう用意があると述べた。

▼内相のエストニア訪問(7日-8日)

・ムゲブリシヴィリ内相がタリンで行なわれたEU・東方パートナーシップ諸国内相・法相会合に出席。「ム」内相は演説で、2017年～2020年の組織犯罪対策国家戦略およびその2017年～2018年の行動計画に焦点を当てた。サイバー犯罪との戦いについて、東方パートナーシップの枠

内で行なわれている協力プロジェクトを高く評価。

・「ム」内相はタリンにてスペイン、マルタ、フィンランド、オーストリア、ブルガリア、エストニアの内相と会談、

3. 内 政

▼ムツヘタ・ムティアネティ地方知事の任命(3日)

・クヴィリカシヴィリ首相は、2017年6月に辞任したゼイキゼ前ムツヘタ・ムティアネティ地方知事に代わる新知事にザウタシヴィリ氏を任命。「ザ」新知事は2013年からビール、ジュースなどを製造・販売する Castel Georgia 社社長を務めている。

▼トビリシ市長選の独立候補(5日)

・エリサシヴィリ・トビリシ市議会議員(無所属)が、10月のトビリシ市長選挙への立候補の意思を表明。

▼副首相兼エネルギー相の辞任(6日)

・与党が10月のトビリシ市長選挙の候補者に指名した「カ」エネルギー相は、エネルギー相としてのこれまで活動を総括し、選挙への出馬のために大臣を辞任すると述べた。「カ」エネルギー相は、「当選の暁には、首都トビリシの発展のため最大限の努力を行なう。私のチームとトビリシ市民が私を支持してくれるだろう。その結果に基づいて我々はトビリシとその市民が直面しているあらゆる問題に取り組む」と述べた。

・6日の閣議で、クヴィリカシヴィリ首相は、『カ』副首相にはライバルはいない。『カ』副首相は間違いなく選挙に勝利し、首都のために多くのことを成し遂げるだろう」と述べた。

▼トルコ系学校経営者の難民申請を却下(7日)

・国内避難民・住宅・難民省は、トビリシ市内の私立デミレル学校の経営者の一人、トルコ人男性チャブク氏およびその家族の難民申請を却下すると発表。レフヴィアシヴィリ次官は、トルコ国内での政治的迫害の可能性を検討した上で決定を下したと述べた。「チャ」氏の弁護士はトビリシ市裁判所に提訴する意向を示した。

・「チャ」氏は、ギュレン師系の組織に関係するテロリストであるとして、トルコ政府の要請により5月24日に拘束された後、トビリシ市裁判所の決定により審理前拘留

下に置かれている。

▼憲法改正をめぐる大統領の呼びかけ(7日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領は憲法改正に関する与野党の政治対話を7月10日より再開するよう呼びかけた。
・チフラゼ大統領政務補佐官は、与野党が合意に達することができる問題をまとめるため「具体的な措置」が必要であると強調。また、選挙制度、大統領の権限、安全保障、司法の独立などの問題が社会からの抗議および国際的な批判を招いているとして、「合意なく採択された憲法が高い正当性を得られないことは誰もが共有する見方である」と述べた。

4. 経 済

▼トビリシ市内の市場の火事(3日)

・2日夜にトビリシ市内のエリアヴァ市場内で大規模な火災があった。被害面積は2,300m²。3日昼までには鎮火した。

・エリサシヴィリ・トビリシ市議会議員は、同市場の移設と跡地の開発計画があったが延期されていたことを踏まえ、意図的な放火の疑いを示唆。

▼2017年6月のインフレ率(3日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率はマイナス0.4%。食料品・非アルコール飲料の価格が1.5%低下、アルコール飲料・タバコの価格が2.5%上昇。

・年間インフレ率は7.1%。輸送費が17.5%、食料品・非アルコール飲料の価格が9.5%、アルコール飲料・タバコの価格が18.2%、輸送費が15.3%、医療費が7.4%上昇。

▼2017年6月の入国者数(4日)

・内務省が発表。2017年1月～6月の入国者数は2,996,170人、前年同期比13.4%増。

・2017年6月の入国者数は666,493人、前年同月比28.5%増。出身国別では多い順にアルメニア(前年同月比28.8%増)、ロシア(同45%増)、アゼルバイジャン(同16.6%増)、トルコ(同6.4%減)、ウクライナ(同14.4%増)、イラン(同222%増)。ドイツ、英国、ポーランド、フランス、ギリシャ、ラトビアなどEU諸国、イスラエル、カザフスタン、ウズベキスタン、ベラルーシ、米国などからの入国者数が増加。